

やない 議会だより

12月定例会

Yanai City Council Information

2025.1.23 No.80

【主な内容】

- | | |
|------------|------|
| ・ 定例会ハイライト | 2 頁 |
| ・ 一般質問の要旨 | 4 頁 |
| ・ 委員会での審査 | 11 頁 |



やない美ゆーロードからの初日の出

12月

定例会ハイライト



今定例会は、12月4日から12月20日までの17日間の会期で開催しました。

初日に議案25件、承認1件、報告1件及び陳情3件が上程されました。また、本会議最終日に議案8件及び議員提出議案1件が上程されました。

一般質問は、12月4日から6日までの3日間で、計13人の議員が登壇し、質問を行いました。

会期日程の詳細はこちら→



議案の詳細はこちら→



審議結果の詳細はこちら→



Pick Up

01

議案第62号

柳井市市民参画と協働によるまちづくり推進条例の制定について

平成29年3月に策定された第2次柳井市総合計画の基本構想には、将来都市像として「市民の力で支えあい、一人ひとりが主役の笑顔あふれるまち柳井～柳井で暮らす幸せを実感できるまちをめざして～」と掲げてあります。このことの意味は本市のまちづくりに対して、市民一人ひとりが関心を持ち、ふるさとへの愛着を深めることを通じて、それぞれの立場でより良い地域社会の実現に力を発揮していただける都市像をめざしているものです。

本条例は、市が推進する市民参画によるまちづくりについて、改めてその理念と体制や仕組みを市民に分かりやすく提示し、多くの市民の理解を深めていくことで、これからの持続可能な地方自治の創造をめざすものです。

Pick Up

02

議案第74号

柳井市体育館条例の一部改正について

柳井市体育館改修工事に伴い、主にメインアリーナ及びサブアリーナの利用区分及び利用料金の変更等を行うものです。

メインアリーナについては、これまでの全面、半面に加え、バドミントンコート1面分での利用も可能とします。また、メインアリーナ、サブアリーナとも1時間単位の予約、利用も可能とし、1時間当たりの基本利用料金は、メインアリーナ全面利用で3,000円、サブアリーナ全面利用で1,330円と設定するものです。



バタフライアリーナの
主な変更点・利用料金等→



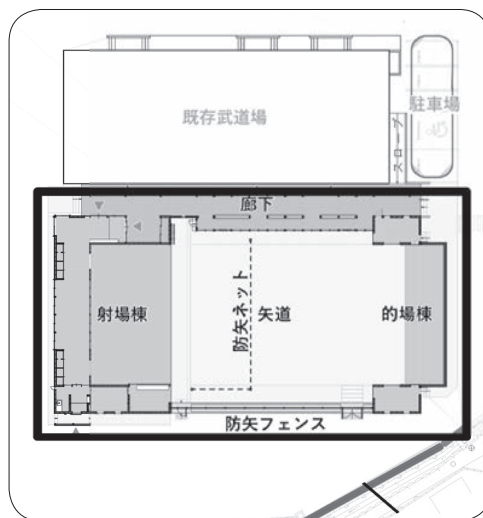
Pick Up

03 議案第 78 号 工事請負契約の締結について

柳井市弓道場新築工事について、建築主体工事に係る工事請負契約を締結するものです。

木造平屋建て、延床面積 415.16 m²で、主に射場棟と的場棟からなっており、これらの建物と既存柔剣道場の間に観覧スペースを兼ねた渡り廊下を整備するものです。また、附帯工事として、矢の飛び出しを防止するためのネットやフェンス、駐輪場等を整備します。

工期については、令和 7 年 8 月 29 日を完成の予定としています。



Pick Up

04 議案第 81 号 令和 6 年度柳井市一般会計補正予算（第 4 号）

児童福祉総務費の委託料には、私立保育所における低年齢の利用児童数の増加及び公定価格増額改定に伴う委託経費を計上しています。まず、低年齢の利用児童数に関しては、令和 6 年 9 月から保育料の完全無償化を実施したことにより、当初予算要求時点での想定を上回る増加があったので、それに伴い増額補正するものです。また、公定価格増額改定については、保育士の処遇改善の人件費の増額になります。

令和 6 年 12 月定例会で賛否が分かれた議案等

○：賛成　●：反対　欠：欠席 ※議長は表決に加わりません。	審議結果	各 会 派 議 員 の 賛 否														賛否数	
		政友 クラブ	やない 経政会	1人会派												○ 賛 成	● 反 対
		藤 平 沢 井 宏 保 司 彦	君 山 国 本 泰 達 照 也	田 岩 中 田 晴 優 美 美	岡 岡 村 脇 茂 丈 樹 毅	坂 中 ノ 川 井 隆 徳 志	平 岡 岡 宰 泰 男	岡 本 本 泰 行 行	川 崎 崎 孝 昭 昭	三 島 島 好 雄 雄	長 友 友 光 子 子	下 村 村 太 郎 郎					
【認定第3号】 令和5年度柳井市一般会計歳入歳出 決算認定について	可決	○ ○	○ ※	○ 欠 ○ ○ ○ ● ○ ○ ○ ○ ○ ● ○	12	2											

QRコードの活用を始めました。

議会だよりによる情報発信の充実を図るため、本会議における議案等の審議結果や委員会報告をQRコードで掲載することにしました。スマートフォンやタブレットを使いQRコードを読み取ると、議案の審議結果や報告書の全文を見ることができますのでご利用ください。



政治の世相での巧言令色について 103万円の壁について



君国 泰照 議員

問 一つの世も口先だけで人の心を誘い投票を伸ばそうとする政治家や社会的人物が目につきます。

米国では戦争をすぐ終結する。景気を回復する。日本では減税をし手取りを増やすと大衆迎合で票を伸ばした政党がありました。

全国津々浦々の選挙に限らず、一般社会においても利益誘導を図る風潮があります。

令和7年は市長選と市議選がありますが市民は冷静に判断し巧言令色を見極める必要がありますが市長としてこのような巧言令色の世相についてどのように思われるかをお尋ねいたします。

答 私は、本市ゆかりの明治の文豪、国木田独步が言う「シンセリテイ」つまり、率直、真摯、至誠、赤条々の大感情、全身全霊を肝に銘じてきた。市民と市長と気楽にトークは、11月8日のみどりが丘図書館での開催で500回目を迎えた。自ら出向いて、直接顔と顔を見合わせ、膝を突き合わせる中でのご意見

は、市政と私自身にとって、大いなる智識を与えてくれ、作家・吉川英治の「大衆即大智識」との至言が思い起こされる。市民の声を聞き、実態を踏まえ、現場を知った上で政策立案を行っていく、巧言令色ではなく、リアルな言葉で市民の生活を語っていくことが、今ほど政治家に求められている状況はかつてない。

今後とも、シンセリテイを旨として、市民の大智識を賜りながら、誠心誠意取り組んでいく覚悟である。

問 村岡知事は178万円の引き上げとなれば県と市町で400億円の税収減となる見通しであると発言されましたが柳井市の影響額はどうか。103万円以下の市民数をお尋ねします。

答 令和5年度の個人住民税の税収割合から試算すると約5億円の減収の見込みとなる。令和6年度当初賦課時点において、所得税非課税となる年収が103万円以下の給与所得者の市民数は、8,426人となる。

柳井市を取り巻く幹線道路整備のあり方について



平井 保彦 議員

問 柳井玖珂間の地域高規格道路の整備について、これまでの経緯と現在の取組状況を伺います。

答 全国的な状況として、平成10年度以降地域高規格道路の「候補路線」が新規に指定された実績はなく、柳井玖珂道路についても一度たりとも指定には至っていない。本市の姿勢は、平成22年当時から一貫しており、実現性の極めて低い柳井玖珂道路の要望は継続しつつも、リアリティのある、現実的な方策として、現道の県道柳井玖珂線を活用した道路整備を進めることで交通課題の解消を図ろうとしてきた。こうした中、山口県は、近年、現道の課題の解消に向けた取組を加速化している。その1つ目が、交通安全事業であり、令和4年度から新たにクランク形状にある柳井中学入口交差点付近一帯の改良工事に着手している。2つ目として、市街地と伊陸地区を結ぶ峠区間における交通安全上の課題解消である。令和6年11月に行われた県知事への新年度予算の重点要望として説

明し、村岡知事からは課題解消に向けて、調査・検討を進めていくとの方向性を示していただいた。今後は、令和7年度における調査・検討の中で、峠区間の一部トンネル化も含め、県と市で連携しながら、交通安全上の課題解消に向けた取組を私自身が先頭に立って強力に進めていく。

問 道路行政全般における今後の取組方針について伺います。

答 幹線道路に係る要望活動については、官民が連携し、地域を挙げた取組が必要であり、山口県と協議、連携しつつ、多くの他市町からも理解が得られるような組織的な活動を継続していきたいと考えている。一方で、人口減少社会にあつて、道路の新設・改築と併せ、長寿命化を含めた維持修繕についても引き続き最大限取り組んでいく。



柳井にある資源を生かしたまちづくり 平郡島民の生活を守る方策について



篠脇 丈毅 議員

問 阿月湯原の温泉源を有効活用できませんか。

答 市として積極的な活用は考えていないが、今後民間事業者に温泉活用の意向があった際には、協力や支援について検討したい。

問 旧柳井商業高等学校グラウンドや旧遠崎小学校などを貴重な資源として、有効活用できませんか。

答 グラウンドに隣接する周辺の公園の整備が完了後の令和7年度からは、都市公園として柳商跡地全体を供用開始する予定で、一般団体も利用できる施設となるが、当面の間は、柳井商工高校硬式野球部の練習が継続できるよう、最大限配慮していく。遠崎小学校跡地は、地域の活動拠点・スポーツ交流の場として継続的に使用されていることから、進出希望の企業がある場合は、現在の状況を説明しつつ、地域の方々のご理解を前提として、企業誘致の選択肢の一つとして案内していきたい。

問 平郡島ではイノシシによる多くの被害がありますが、通年で捕獲支

援ができませんか。また、タコの漁場が壊滅的な状況にあります。瀬戸内海沿岸の栄養不足の問題として、県に対して要望されてきましたか。

答 イノシシの捕獲奨励金の対象期間の変更については、県内の情報を収集し、慎重に検討していく。不漁の原因は正確には不明であり、市としては、漁場の生産力向上に関する取組を支援していく。

問 台風、豪雨対策として、特に平郡西地区には皆が肩を寄せ合える避難場所の早期整備が求められています。どうお考えか。

答 連絡所機能等に加え、平常時は地区の方が気軽に集え、大雨や台風時には避難所としても利用できる施設の移転・再配置を進めていく。

問 南海トラフ地震臨時情報が発せられて、平郡島民の不安が高まっています。安心をもたらず避難訓練の定期実施はできませんか。

答 老人大学における防災全般の講話の他、机上での危険箇所の把握、津波を想定した訓練を実施したい。

幹線道路整備の進め方について



川崎 孝昭 議員

問 国道188号柳井バイパス、柳井・平生バイパス、藤生長野バイパスなどを例に、事業化に至る経緯と完成までの見通し、事業スケジュールについて伺います。

答 柳井バイパスの区間では、新市沖交差点を中心に朝夕1km前後の渋滞が頻発し、柳井駅南側の市街地において官公庁、各種企業、大型店の進出などにより交通渋滞、交通事故が発生していた。こうした状況から、交通渋滞の緩和及び交通安全対策を目的として事業に着手し、全線供用開始までは20年以上を要した。

また、柳井・平生バイパスの区間では、朝夕のラッシュ時を中心として著しい速度低下や交通混雑を要因とした追突事故が発生していた。完成時期は現時点示されていないが、本市は地元調整の役割を積極的に果たすことで、事業認定から10年以内での完成を目途に国、県と連携していく。さらに、藤生長野バイパスの区間では、朝夕の通勤時間をはじめとした交通渋滞の慢性化や、台風によ

る高潮、波浪による通行止めを受け、交通の円滑化、交通安全の確保、災害に強いネットワークの確保を目的として事業着手している。完成時期は示されていない。バイパス完成までには、一定の年数がかかるが、一日も早い完成に向け、山口県東部高速交通体系整備促進協議会を通じて、県と連携し、国へ早期開通を要望を行っていく。

問 国道、県道などの幹線道路整備に当たって国、県、市がどのような協議調整を行っているのか、その進め方、手順について伺います。

答 事業採択の前段階では、山口県東部高速交通体系整備促進協議会において、山口県知事、山口県議会議長に対して、県道の整備を要望するとともに、国道整備へのお力添えを要望している。事業採択後には、事業主体である国や県と地域の課題を共有するとともに、必要な協議調整を行い、事業の進捗を図っていくことになる。

社会基盤整備及び市道等の維持管理について 森林環境譲与税を財源とした事業について



岡村 茂樹 議員

問 柳井市道路舗装個別施設計画に基づき道路（市道）の舗装修繕工事を計画的に行っていくとのことですが、この計画はどのような内容の計画なのか伺いたします。

答 交通の安全・安心を確保するため、市土木課が管理する市道について、将来にわたる補修や更新コストの縮減と事業費の平準化を図り、舗装修繕の優先順位や対策工法を決定し、計画的な維持修繕を行う目的で策定したものである。

問 市道の陥没等を見つけた場合の通報の手順は、どのようなになっているのか伺いたします。

答 市民からの通報は、主に電話や窓口への来庁によって受け付けている。その他、国土交通省の道路緊急ダイヤル＃9910といった通報制度も整備されている。以前は電話のみだったが、令和6年3月からLINEによる通報も追加され、その情報が多くなると市土木課にメールで通知されることになっている。

問 森林環境譲与税を財源として、

これまでどのような事業を実施されてきたのか伺いたします。

答 令和2年度から里山再生支援事業を、令和3年度からは森林経営管理制度事業を実施している。里山再生支援事業は、集落周辺の里山林を中心とした住民の生活環境保全や野生動物の被害軽減のため、風倒木や竹林の伐採、緩衝帯整備に対して補助を行うもので、原則所有者の異なる3筆以上の隣接した森林が対象となる。森林経営管理制度事業は、森林経営管理法に基づいて、経営管理が適切に行われていない私有の人工林を所有する市内全域の森林所有者に対し、意向調査と山林調査を実施し、森林整備の必要がある森林について市が森林所有者から委託を受けて保育間伐を実施する事業である。また、これまで造林補助事業や竹林転換事業に対するかさ上げ補助を単市事業として行っているが、令和6年度からはその補助の財源にも森林環境譲与税を充当している。

メガソーラー発電所について やまぐちフラワールランドの活用について マイナンバーカードについて



岡本 泰行 議員

問 ①メガソーラーの廃棄に関する協定はどうなっているか。②新規設置に関する条例は検討出来ないか。

答 ①法改正により、太陽光発電事業者に対して、解体等に要する資金を国が指定する外部機関に積み立てることが義務付けられた。また、環境省からガイドラインも示されていることから、適切な処理が行われるものと認識している。②近年の法令やガイドライン等の整備をふまえ、地域に受け入れられる太陽光発電施設の設置・運用がなされるものと認識している。

問 ①やまぐちフラワールランドでペットの同伴を禁止している理由はないか。②バーベキューコーナーやサウナの設置は出来ないか。

答 ①利用者にはお子様連れや動物が苦手な方もいることから、安全面や衛生面などの課題が懸念される。②ご意見やご提案は、山口県やない花のまちづくり振興財団と情報共有する。今後とも交流人口拡大に向け、誰もが利用しやすい施設になる

よう検討していく。

問 ①マイナンバーカードの登録率、利用率はどのくらいか。②これからの利用方法はどのように考えているのか。③不正に利用される恐れはないのか。

答 ①本市の10月現在の保有率は85・9%、マイナ保険証登録率は82・28%、10月受診分のマイナ保険証利用率は17・50%である。②本市で導入できる利活用について検討し、市民サービスの向上につなげたい。③ICチップに保存されている情報は、券面に記載されている情報と公的個人認証に用いる電子証明等に限定されている。また、チップの中の情報を入手することは物理的に困難である。マイナンバー制度は個人情報保護を1か所に集めて管理するものではなく、芋づる式に個人情報漏れることはない仕組みとなっている。万が一の紛失、盗難の際は、国が24時間365日体制で運営しているコールセンターで一時利用停止の手続きができる。

旧柳井南中学校の跡地利用 県道柳井上関線伊保庄バイパスについて



藤沢 宏司 議員

問 旧柳井南中学校跡地利用について、昨年9月議会の答弁として「柳井市として、山口県社会福祉事業団の伊保庄園の移転を後押しし、実現することで柳井広域圏の福祉事業の拠点が確保され、併せて、市有地と借地部分の整理を図っていききたい」と回答されていますが、現在の進捗状況と今後の予定についてお聞かせください。

答 本年2月には、土地賃貸人にご連絡し、ご理解とご協力をお願いしてきた。また、10月には、山口県社会福祉事業団を訪問し、今後のスケジュールや必要な手続、課題等について意見を交換した。その中で、令和7年度から基本設計業務に着手し、令和10年度ごろの供用開始を目途に手続きを進めると聞いている。本市としては、事業団が行う基本設計業務に併せて、事前調査を予定するとともに、用地交渉の準備を進めていく。また、伊保庄園の移転とは別に、校舎部分の利活用も大きな課題であり、事前調査の中で、一

体的に検討していきたいと考えている。具体的には、現伊保庄公民館と黒島会館は、老朽化等の課題があるため、校舎部分への伊保庄公民館の移転を視野に検討していく。敷地全体の利活用計画を進めるに当たっては、地元の意見を頂戴しながら進めていくことは言うまでもなく、加えて事業団のスケジュールも考慮しつつ、令和7年度にも地元へ説明をしていく必要があると認識している。

問 県道柳井上関線伊保庄バイパスの進捗状況と今後の予定についてお聞かせください。

答 残る区間には、大規模な切土やトンネル掘削工事等が計画されている。7月4日には、早期完成に向け、山口県知事及び県議会議長に要望を行い、また、11月12日に令和7年度県予算等に対する要望を行った際には、地元のリアルな声をお伝えした。1日も早い全線開通へ向けて、県へ引き続き要望していく。

柳井市における産業用地について



田中 晴美 議員

問 井原市長は長年空いていた南浜企業団地や他の用地に2018年以降企業誘致や地元企業の増設など19件にかわり奨励金を出されている。この事で建物が出来、多くの地元雇用の可能性が出来ている。しかし、用地はあと一枠しかなく、産業用地の整備が必要ではないか。産業用地とは企業誘致の促進を図る為、工場倉庫集荷場や加工販売所、研究所等、物の生産、流通、保管に関わる産業施設用地の事です。産業用地の開発を進める事により、地域経済の活性化と地元雇用におおいに貢献する仕組みです。市には広いまとまった土地はなく、農地の一部にこの用地を整備する事は出来ないか。この地に農産物の試験場、研究所、集荷場などの企業誘致が出来れば、これからの柳井市の農業活性におおいに期待出来るのではないかと思うが市長のお考えをお伺い致します。

答 山口県の第2期産業団地整備事業を見据え、当事業に対する予算措置、また、選定基準の見直しについ

て県知事に強く要望している。なお、産業団地の整備は多額の経費がかかり、かなりの時間を要することから、本市では、比較的短時間での整備が可能な個別用地の確保を積極的に行っていく。その際、農地は有効な選択肢の一つになるという認識はあるが、農振除外や農地転用といった手続や、地元住民や関係者の理解も必要であり、慎重かつ十分な検討が求められる。このことから、まずは、用途指定のない白地地域やその他の未利用地の積極的活用を検討していきたいと考えている。また、企業にとって初期投資を抑えつつ迅速な事業着手が可能になるというメリットから、空き工場、空き倉庫等の居抜き物件に対する需要も増加傾向にあり、市のホームページやチラシを通じ、居抜き物件等の情報提供を広く市民にお願いするとともに、不動産業者が持つ物件情報の活用を進めている。

使用済み核燃料中間貯蔵施設について 健康保険証の新規発行停止について 水道料金について



長友 光子 議員

問 柳井市民のアンケートの結果、建設反対が72%であったことをどう受けとめますか。調査が進む中、民意の把握にどう取り組みますか。

答 アンケート結果は、一定の民意が反映された重いものであると認識している。中間貯蔵施設建設計画に対して様々な視点からの情報が提供されることは極めて重要であると考えているが、第一義的には、国や電力事業者の責任により行われるべきである。引き続き、周辺1市3町で連携し、国等関係機関へ要請する時期等も含め協議をしていく。

問 保険証の新規発行停止で、多くの市民が不安を抱えています。有効期限やマイナ保険証の登録解除などのわかりやすきめ細やかな周知と相談体制が必要と考えますが、いかがですか。また、適切な受診の保障のためには、保険証の存続を国に求めていくことと、資格確認書をすべての人に送付することが必要と考えますが、いかがですか。

答 登録解除については、市のホー

ムページで、また、市民生活課の窓口で相談された方に案内している。法の趣旨によれば原則はマイナ保険証であり、マイナ保険証による資格確認ができない方について資格確認書を交付することになる。

問 県下一高い水道料金に悲鳴があがっています。2万tの未事業化分が、導水施設の維持管理に影響し高料金の一因となっているのではありませんか。水道料金安定化対策費補助金の基準は厳しすぎて、実効性に乏しいではありませんか。

答 未事業化分の使用権の取扱いについては、本市だけで判断できることではないため、令和7年度以降、経営統合による新しい企業団においてこの地域全体の水道事業の在り方を含め慎重に検討していきたい。現在、県独自の財政的支援や広域化に係る人的支援など、特別な支援をいただいております。これらの継続を引き続き強く要望するとともに、さらなる広域化についても県と連携していきたいと考えています。

井原市政16年、民芸品の商標登録、 住宅団地等の造成について



下村 太郎 議員

問 柳井市は国の推計よりも早いスピードで人口減少が進み、柳井市総合計画の令和8年度目標人口2万9,500人をすでに下回っています。原因と対策を伺います。

答 まず、大きな要因としては、25歳から39歳の一般的に出産適齢と言われる女性の減少が進んだことがあつた。また、進学や就職等の理由によって15歳から29歳の年代層が流出したこともある。さらに、合計特殊出生率が低下したことも考えられる。対策として若い世代の働く場の創出が極めて重要であることから、引き続き企業誘致に注力していく。それを前提として、子育て支援策、定住促進策を充実させ、取組を着実に進めていく。

問 金魚ちょうちんなど民芸品の商標登録の進捗状況を伺います。

答 本年5月から柳井商工会議所とともに山口県知財総合支援窓口の担当者を引き、調査・研究のための勉強会を4回行った。10月22日には、柳井市観光協会が主体となり、製

作者や販売者と意見交換を行っている。今後も関係者が連携し、調査研究を進め、商標登録に向け取り組んでいきたい。

問 農振地域の住宅団地等の造成について方針を伺います。

答 計画を踏まえることなく農業振興地域から除外した場合、適正な規制誘導がなされずに無秩序な開発行為を誘発するおそれがある。また、都市計画用途地域外にある水田等を農地転用して住宅地として開発することは、洪水や土砂災害等の災害に弱い地域での宅地開発が加速し、都市的地域として発展を目指すべき区域内での宅地開発等を阻害する要因にもなりかねない。一方、農業振興地域と市街地が隣接する区域では、農業振興地域見直しに関する要望が多数寄せられていることから、次期の全体見直しの際には、改めて関係部署とも連携を図りながら本市の農業振興地域整備計画を慎重に見直していきたい。

中間貯蔵施設について 柳井市の農業の長期計画について



中川 隆志 議員

問 来る市長選挙において中間貯蔵施設建設に関して何らかの言及をされるか。

答 エネルギー政策を担う国や実際に事業を行う電力事業者、それぞれに責任を有する両者に対して、周辺自治体への説明と、住民の不安や不信に対する質疑を尽くすことを求めている。従前から考えている。現時点、中国電力株式会社において、立地が可能かどうかの調査が進められている段階であり、その状況を注視しつつ、引き続き周辺1市3町において情報共有と連携を図り、対応していく。選挙のために立場を変えることはあり得ず、2月、3月の状況が今と変わらない場合、従前からの考えに変わりはない。

問 中間貯蔵施設建設の賛否を問う住民投票をするつもりはあるか。

答 立地計画手続の当事者ではない本市が、上関町に先んじて実施する考えはない。

問 有機農業を推進する意思はあるか。あるとすればどのような支援が適

切と考えるか。

答 現在、本市では有機農業に関して特別な政策を推進してはいないが、エコファーマー制度やエコ農産物認定制度などを通じて、化学肥料や農薬使用の施用量の低減や適正な使用を啓発している。

また、化学肥料等の低減を図りつつ行う堆肥の施用や緑肥の生産、有機JAS認定を受けている農業者に関しては、国の環境直支制度に則り交付金を交付している。

令和9年度以降、農林水産省の全ての補助事業において最低限行うべき環境負荷低減の取組の実績を義務化するクロスコンプライアンスを導入することとされている。国の補助金等の交付を受ける場合には、環境負荷低減の取組の実践が必須となることとが予測されるため、有機農業を始めとしたいわゆる環境にやさしい農業、持続可能な農業を目指す動きを積極的に取り入れていく必要性があると認識している。

市長の5期目の政策を問う 地域の夢プランについて



三島 好雄 議員

問 多選批判もありますが、白地元市長は5期、河内山前市長は4期であり、今回5期目の政策を伺いたい。住みよさランキング2024で柳井市は、人口10万人未満では全国533市中25位にランクされている。これまで井原市長は企業誘致と雇用創出のほか、子育て支援の拡充、道路整備、スポーツ振興、水道料金、高齢者の交通対策、空き家対策など現在と未来の施策について伺いたい。

答 これまで市議会の協力をいただいて県内に例のない、あるいは県下トップレベルの諸施策を展開してきた。こうした取組の積み重ねが人口の社会増にもつながると認識している。今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、市民の要望を聞きながら、今以上に市民の幸せにつながる、効果的な施策について常に模索していく。

問 地域づくりの核となる「地域の夢プラン」について、その内容、成果について。今後の予定地区の地区

名と課題について伺いたい。

答 本市では、7地区で夢プランが策定済みで、現在、伊保庄、大畠で策定に向けた話し合いが行われている。一方で、新たな地域課題等も増加しており、プランの見直しに着手する地区もある。また、未策定の地区もあり、中でも、市の中心部では、主体となるコミュニティ協議会が組織されていないなどの課題がある。そうした中、昨年度からは有近県議が提唱される「ごちゃまぜのまちづくり」を起点とした新たな取組が始まっており、夢プランとめざす方向が同じことから相互に連携し、大きな力を作っていくことで街なか再生のモデルにしていきたいと考えている。地域づくりは、市民自らが主体的に動くことが求められる。今後地域が一体となつて、進めていけるよう、県や関係機関と連携を図りながら夢プランに基づく地域づくりを具現化していく。

みどりが丘図書館の駐車場、イベントのあり方、観光誘致、鳥獣対策を質す



坂ノ井 徳 議員

問 図書館の現在の駐車場は敷地内に約50台分設置されている。市は「下の段に駐車場があるのでそこも利用して欲しい。」とのこと。下に車を置いて図書館に上って行くと登り坂がとても苦しく、ある市民から図書館には「二度と行かない。」との苦言あり。敷地内には植栽するスペースがあり、そこを利用すればもう10台程度の駐車場が確保出来ることより、敷地内駐車場は可能な限りの台数を確保されるように訴えました。

答 利用者の要望を踏まえ見直しを行い、上の段に新たに12台分の駐車場を増設する計画である。これにより公園内の駐車場台数は、図書館周辺に67台、下の段に191台、計258台となる。イベントを通じて多くの方に来館いただくことが、本図書館が目指す交流の場になり、活

性化につながると考えている。今後、イベントの際には、工夫することにより多くの方に楽しんでいただけるよう努めていく。

問 二番目は観光誘致について柳井市も遅れをとらない様に調査、再整備をして、多くの来客となる様に訴えました。

答 国内外からの観光誘致を図るため、引き続き、各関係団体と協力し、本市にある観光資源に磨きをかけていくことで、さらなる魅力向上に取り組んでいく。また、山口県や柳井広域、広島広域など様々な枠組みを活用し、連携して情報発信を行っていききたい。

問 最後の質問は鳥獣対策について駆除の強化、対策を求めました。

答 侵入防止、捕獲、環境整備の3つの対策を総合的に取り組むことが有効とされており、各個人の取組とともに、地域ぐるみで取り組むことが重要と考えている。

市政などについての意見や要望があるときは、誰でも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

●必要記載事項

- ・ 請願（陳情）の要旨・理由
- ・ 提出年月日
- ・ 請願者（陳情者）の住所・氏名（団体の場合は、団体名称と代表者名）の署名または記名押印
- ・ 請願の場合は、紹介議員の署名または記名押印

●提出時の注意点

- ・ 請願の場合は、紹介議員が1名以上必要です。
- ・ 陳情の場合、紹介議員は不要です。
- ・ 住所・氏名のない請願（陳情）は受付できません。



周防ケーブルネットで本会議を生放送しています

周防ケーブルネットでは、平成28年6月定例会より、本会議の様子を生中継で放送しています。なお、録画でも放送しています。

- ケーブルテレビの加入申込みや視聴に関するお問い合わせは
(株) 周防ケーブルネット ☎ 742-0031 山口県柳井市南町1丁目4-3
TEL : 22-6900 / FAX : 22-6903



委員会の 視察調査報告

総務文教厚生

常任委員会



副委員長 岡本泰行

10月30日、11月1日に佐賀県小城市、伊万里市を視察しました。

小城市では、市庁舎防災機能強化事業について視察しました。田園地帯に建設された防災拠点の市庁舎に太陽光パネル1,200枚と蓄電池1,728個を導入しています。24時間365日庁舎の電力を太陽光で発電した電力で賄う自給自足のシステムで、停電の影響を受けないため、災害時でも防災活動の拠点として機能維持が

可能となっています。年間62万4,590kWh、電気料金約1,000万円、CO2量361.64tを削減されています。

伊万里市では、伊万里市民図書館について視察しました。伊万里町立図書館が昭和42年の大水害で被害を受けて移転をしました。が、小規模な図書館であつたことから、母親たちが「図書館づくりをすすめる会」を昭和61年に立ち上げました。平成7年に「伊万里をつくり 市民と市民図書館」を目標に伊万里市民図書館は開館しました。伊万里市民図書館は、滞在型図書館を目指し、設計段階から市民が関わった図書館となっています。書棚の高さや棚の角度など

数々のアイデアに満ちた取組をされており、委員から、みどりや丘図書館も市民の意見を取り入れ進化させていく必要があるという意見がありました。



随所に工夫が見られる伊万里市民図書館

建設経済水道

常任委員会



副委員長 岡村茂樹

10月28日、29日に徳島県美馬市、三好市を視察しました。

美馬市では、うだつの町並みを生かした観光施策とサテライトオ

フィスについて視察しました。うだつの町並み再生に取り組む地元住民と移住創業の促進やサテライトオフィス誘致による新たな人材とが力を合わせ、空き家、空き店舗を有効活用し、人口減少に歯止めをかけ、滞在型観光地への転換を実現させるために「うだつの町並み再生協議会」を設置し、様々な事業を実施されています。また、新しい人の流れを作るため、サテライトオフィス誘致事業に着

手され、補助金を使い古民家を宿泊施設やレストランにリノベーションし、滞在時間を延ばすことで、観光消費額も上がっているとのことでした。

三好市では、営農型太陽光発電について視察しました。営農型太

陽光発電の現状や問題点、また、耕作放棄地への対策について説明を受けました。今後、地域計画に基づいた農地の集約化について、地域の営農者との協議の場を開き、ともに耕作放棄地を減らす対策の検討をしているとのことでした。営農型太陽光発電については、栽培する作物が限られているなど難しい面もあり、耕作放棄地対策も含めて、今後、考えていく必要があると感じました。



ホテルにリノベーションした古民家

総務文教厚生
常任委員会



副委員長 岡本泰行

本委員会は、会期中の12月9日、12月20日、閉会中の10月18日、11月5日及び11月6日に開催し、議案23件、認定4件及び付託調査事項等についての審査を行いました。

議案第62号柳井市市民参画と協働によるまちづくり推進条例の制定について、委員から、市民活動センターはみどりが丘図書館に移転したが、総合政策部と教育委員会での整理するのかという質疑に、センターの運営は引き続き総合政策部地域づくり推進課で行い、館内で実施する行事に限らず、必要に応じて図書館と連携を

取っていく。今後市民活動が促進されるよう取り組んでいきたいとの答弁がありました。

議案第74号柳井市体育館条例の一部改正について、委員から、他市と比べて体育館の利用料金は同等なのかという質疑に、本市では冷暖房料を含めた料金設定とし、他市と比較して低額な料金体系となつているとの答弁がありました。

分割付託となりました。認定第3号令和5年度柳井市一般会計歳入歳出決算認定について、総合政策部関係では、委員から子育て世代定住促進補助金について、どこからの転入が多いのかという質疑に、岩国市から16件、平生町10件、田布施町7件、光市4件、山口市2件で、遠くは、長

野県、広島県廿日市市から転入されている。初年度はPRがまだ浸透していなかったが、現在、大々的にPRしており、今後成果があることを期待しているとの答弁がありました。

教育委員会関係では、委員から小学校のトイレ洋式化工事は全て終わったのか。また、中学校の計画はどうなつていのかという質疑に、小学校はおおむね完了している。中学校は柳井西中学校を令和7年度、大畠中学校は令和6年度体育館トイレを改修し、校舎棟は今後対応していくとの答弁がありました。

11月18日にバタフライアリーナ改修工事の管内視察を行いました。



改修工事中のバタフライアリーナ

建設経済水道
常任委員会



委員長 三島好雄

本委員会は、会期中の12月10日、12月20日及び閉会中の10月30日に開催し、議案11件、認定2件及び付託調査事項等について審査を行いました。

議案第80号市道路線の認定について、委員から市道認定を次年度以降にしている道路に理由があるのかとい

う質疑に、市道認定をしていく上では道路台帳の整理等が必要となる。予算の中で対応している部分について市道認定を行っていくという答弁がありました。

分割付託となりました。議案第81号令和6年度柳井市一般会計補正予算(第4号)について、委員からバタフライアリーナの改修工事の仮囲いに設置してあるパネルを柳井駅南北地下道に設置するが、肖像権は問題ないのかという質疑に、関係各所に確認を取り、設置しても良いという回答をいただいているという答弁がありました。

分割付託となりました。認定第3号令和5年度柳井市一般会計歳入歳出決算認定について、委員からふるさととの道整備事業を地元



建設経済水道常任委員会

でやろうと思ってても高齢化が進んでいてなかなかできない。何か良い方法はないかという質疑に、ふるさとの道整備事業や草刈りの問題に対しても、高齢化によりなかなかできないという声を聞いている。市としても良い手段がないか検討しているという答弁がありました。

そのほか執行部からの報告と説明の後、様々な質疑応答がなされました。

人口問題 特別委員会



委員長 中川隆志

人口問題特別委員会は、10月23日、11月18日及び12月11日に開催し、付託調査事項について審査、協議を行いました。

10月23日の委員会では、各委員から提出された課題や問題点について、2つのチームに分かれ次回の委員会までに取りまとめを行うこととしました。また、市民や関係団体からの意見聴取については、令和7年3月までに骨子案をまとめた後、4月から5月にかけて実施することを確認しました。

11月18日の委員会では、各チームでまとめた課題や問題点について、



人口問題特別委員会

て、チームの代表から説明を受け、委員間討議の後、次回の委員会でさらに熟議を行うこととしました。また、提言書の構成については、6項目程度にすることを確認しました。12月11日の委員会では、課題や問題点について熟議を行い、提言書にどのようなか各チームで協議し、次回委員会では、報告すること、また、課題に対する対応策の検討方法について確認しました。

議会運営 委員会



委員長 篠脇丈毅

議会運営委員会を10月22日、11月27日及び12月11日に開催したので概要を報告します。

①12月定例会の会期日程及び議案の付託先等、議会運営に関する協議を行いました。

②柳井市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正について、議員提出議案として、定例会最終日に追加上程し、議題とすることについて申合せを行いました。

③議長の諮問に関する事項である常任委員会の在り方について、10月22日の委員会では、各常任委員会の均衡を図るための委員会条例の改正について令



議会運営委員会

和8年1月から施行することとし、令和7年9月定例会までに議長へ答申していくことを確認しました。12月11日の委員会では、柳井市部制条例の改正に伴う委員会条例の改正について、令和7年3月定例会に議員提出議案として提出し、委員会構成は変更しないことを確認しました。また、常任委員会の在り方については、常任委員会の均衡を図るだけでなく、あらゆる角度から検討していくことを確認しました。

主な議会の動き

10月



- 4日・山口県市議会議長会臨時総会
- 10日・柳井地区広域市町議会議長会臨時総会
- 11日・議会だより編集委員会
- 18日・総務文教厚生常任委員会管内視察
- 21日・会派代表者会議
- 22日・議会運営委員会
- 23日・人口問題特別委員会
- 25日・全員協議会
- 28日・建設経済水道常任委員会管外視察（～29日）
- 30日・建設経済水道常任委員会
- 31日・総務文教厚生常任委員会管外視察

11月



- 1日・総務文教厚生常任委員会管外視察
- 5日・総務文教厚生常任委員会
- 6日・総務文教厚生常任委員会
- 7日・北海道北斗市からの視察受入れ
- 11日・全国市議会議長会第181回産業経済委員会
- 18日・人口問題特別委員会
- 27日・議会運営委員会



12月



- 4日・本会議1日目
- 5日・本会議2日目
- 6日・本会議3日目・全員協議会
- 9日・総務文教厚生常任委員会
- 10日・建設経済水道常任委員会
- 11日・人口問題特別委員会・議会運営委員会・会派代表者会議
- 20日・本会議最終日・総務文教厚生常任委員会・建設経済水道常任委員会・会派代表者会議・議会だより編集委員会

会議のお知らせ

閉会中の各委員会の日程は次のとおりです。

○建設経済水道

常任委員会

1月30日(木) 午前10時から

○総務文教厚生

常任委員会

1月31日(金) 午前10時から

○人口問題特別委員会

2月10日(月) 午前10時から

【場所】

全員協議会室(市役所5階)

※傍聴することができます。

次期定例会の予定は次のとおりです。

○第1回定例会

(3月議会)

3月11日(火) から

3月25日(火) までの予定

【場所】

議場(市役所5階)

※日程の詳細は、3月6日(木)午前10時から開催予定の議会運営委員会で決定されます。

本会議録検索システム

議会本会議の会議録を閲覧するには、下記QRコードを読み取り、「会議録検索システム」にアクセスしてください。

なお、本システムで検索できる会議録は、平成17年2月21日以降分となります。キーワードや発言者で検索ができますので、ご利用ください。



編集後記

表紙の初日の出のうに、2025年が市民のみなさんにとって輝かしい年になりますように、切実な願いの実現にむけて、努力をしていく決意です。

やない議会だより編集委員会

委員長	長友光子
委員長	岡本泰行
委員	岡村茂樹
委員	平岡実千男